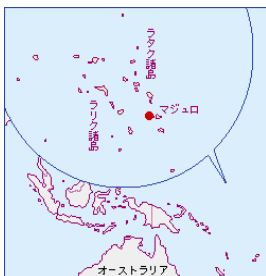




マーシャル諸島共和国 (Republic of the Marshall Islands)



- マーシャル諸島への援助総額は2014年度までに累計197.86億円。
- マーシャルは日本の重要なパートナー（日系人が各界で活躍し極めて親日的、国際的な場における日本の立場を支持、日本漁船が同国の排他的経済水域内で操業等）。
- 国民の生活向上及び経済発展のためのインフラ整備等の支援を実施。

国概要

（基礎データ）

- 面積：180平方キロメートル（霞ヶ浦とほぼ同じ大きさ）
- 人口：52,898人（2014年）
- 首都：マジュロ
- 民族：ミクロネシア系
- 言語：マーシャル語、英語
- 宗教：キリスト教（主にプロテスタント）
- 政体：大統領制
- 議会：一院制（議員数33名）、任期4年
- GNI：一人あたり 4,390米ドル（2014年）
- 経済成長率：-1.0%（2014年）

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

（略史）

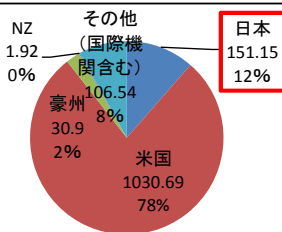
1528年	スペイン人（アルバロ・デ・サードラ）により発見、スペイン、領土権を宣言するも実質的統治せず
1885年	ドイツの保護領となる
1914年	第一次大戦勃発、日本はドイツよりマーシャルを含むミクロネシア（南洋群島）の島々を占領
1920年	国際連盟から日本のミクロネシア（南洋群島）委任統治が認められる
1945年	第二次世界大戦終結、米軍の占領始まる
1947年	国連の太平洋信託統治領としての米国の統治始まる
1954年	第5福竜丸がビキニ環礁において米国による水爆実験で被爆
1965年	ミクロネシア議会発足
1969年	太平洋諸島信託統治地域に関する日米協定（ミクロネシア協定）締結
1978年	住民投票の結果、マーシャルはミクロネシア連邦より脱退
1979年	憲法制定、自治政府発足、アマタ・カプア大統領就任
1986年	米国との間で自由連合盟約（コンバクト）発効、独立
1991年	国連加盟
2004年10月	改訂コンバクト発効

援助実績

スキーム	額（累計）／人数（延べ）
無償資金協力	147.52億円 （2014年度までの累計）
技術協力	50.34億円 （2014年度までの累計）
青年海外協力隊	224人 （2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で13人）
シニア海外ボランティア	36人 （2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で7人）

出典：ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計（平成28年6月末）
（注）青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

マーシャルへの主要ODA供与国 （1992年～2014年累積、出典：OECD/DAC） （単位：百万ドル）



経済関係

スキーム	金額／人数等
日本からマーシャルへの輸出	1,949.1億円 （2015年、財務省貿易統計）
マーシャルから日本への輸出	245億円 （2015年、財務省貿易統計）
日本からマーシャルへの直接投資	約497億円 （1993年度～2014年度累計、 財務省国際収支状況）
在マーシャル日系企業数	4社 （2015年10月時点、外務省 進出日系企業数調査統計）

人的つながり

項目	人数
マーシャルにおける在留邦人数	55人 （2015年10月時点、外務省海外在留邦人数調査統計）
在日マーシャル人数	11人 （2015年末、法務省統計）
マーシャルから日本への留学生数	1名 （2015年5月時点、 （独）JASSO調査）

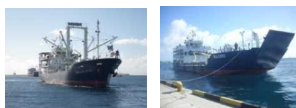
日本とマーシャル諸島共和国との協力年表

年代	案件
1979年	マーシャル諸島共和国憲法が制定され、自治政府が発足
1980年	無償資金協力：離島開発計画（3億円）（マーシャルへの初の無償資金協力）
1986-87年	無償資金協力：マジュロ環礁水道設備改善計画（9.63億円）
1986年	マーシャル諸島共和国と米国との間で自由連合盟約（コンバクト）発効、独立
1988年	日本との外交関係樹立 無償資金協力：マジュロ旧栈橋改修計画（6.48億円）
1989年	青年海外協力隊派遣取極締結
1991年	青年海外協力隊の派遣開始 政府間漁業協定締結
1994-95年	無償資金協力：マーシャル高校改善計画（12.17億円）
1995年	草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
1996-99年	無償資金協力：マジュロ環礁道路整備計画（14.79億円）
1997年	在マーシャル日本国兼動駐在官事務所開設（在フィジー日本国大使館が兼轄、のちに、在ミクロネシア日本国大使館が管轄） 第1回太平洋・島サミット（日・SPF首脳会議）を開催（以降3年毎に太平洋・島サミットを開催、2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催）
2001年	シニア海外ボランティアの派遣開始
2003-04年	無償資金協力：マジュロ病院整備計画（9.88億円）
2006年	JICAマーシャル支所開設
2009年	無償資金協力：太陽光を利用したクリーン・エネルギー導入計画（5.3億円） 無償資金協力：マジュロ環礁魚市場建設計画（8.25億円） 第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体（PEC）」構想実現のためPEC基金（68億円規模）を設立
2012年	無償資金協力：国内海上輸送改善計画（12.88億円）
2014年	無償資金協力：ノン・プロジェクト（中小企業：2億円；被災地：2億円）
2015年	在マーシャル日本国兼動駐在事務所の大使館格上げ

太陽光発電システムを設置することにより、マーシャルの温室効果ガス排出の削減と経済成長の両立を促進。



離島を含む各地への生活物資の運搬やコブラの回収を効率化するため、貨客船2隻（うち1隻は上陸用船艇型）を供与。



東日本大震災の被災地域で製造されたエクスカベーター8台及びセーフティーローダー4台を供与。

